

# 私立 和光大学

取組名称 携帯端末・学内LANを利用した就職活動支援の取組

取組担当者 学生支援部 キャリア支援ディレクター 長谷川 義正

## 1. 本学の概要

和光大学は、学校法人和光学園を母体として、1966（昭和41）年に創設された。「大学は学問の自由という理念に基礎づけられた研究者の集団であり、そこで自由に創造的な学術の研究が共同して行われているということが、第一義的な存在理由」であることを確認し、「大学は自由な研究と学習の共同体」を第一の理念として掲げている。

近年になり、大学は、教育と学習の場であることにいっそう重点が置かれるようになってきており、和光大学でもこの流れを重視し、既存の学部や学科の改組転換を重ね、現在は3学部7学科構成へと改革を進めてきている。しかし、これまでの改革においても、プロゼミやゼミ等の「少人数教育」の実施や、「総合的知性」及び「総合的教養」の重視、多岐にわたり細分化された「専門性」と「総合性」との両立等は、開学以来引き継がれている基本的原則である。

また、自由と個性の尊重をモットーとし、学生の学習の自由意志を尊重していることも特徴であり、授業の「大幅な選択の自由」等に具体化されている。これは、学生が自分自身の目で見つけた研究テーマについて、多面的にアプローチしながら絞り込んでいくことを可能にする制度としても有効に働いており、この選択の自由は、自己の責任において自分の道を選択するという、人生において大切な目や姿勢を養う場ともなっている。

2004（平成16）年以降、学内には「哲学する生活者」という言葉が定着しつつある。どのような仕事につき、どのような場で働いていようとも、その場所で自ら「哲学する生活者」になっていく人間こそ、理念的な人間像と捉え、本学の教育理念の目指すところのキーワードとなっている。

学部構成 現代人間学部

表現学部

経済経営学部

在籍者数 約3,400名

## 2. 本取組の概要

本学では、これまでも学生の就職状況（現況・結果など）についてデータの蓄積を行ってきている。

2004（平成16）年度からは、本学宛に届く各企業からの求人情報をWeb上で「希望職種・業種」等をキーワードとして検索・閲覧できるシステムの稼働を始めており、学生の就職希望や活動状況などもデジタルデータ化して蓄積する計画が進められていた。

2009（平成21）年11月に稼働を始めた本取組の第1段階は、学生にタイムリーで適切な情報を提供するシステムをこれまで稼働していたシステム内に新たに組み入れることにより、学生の就職活動を直接的に支援するものである。

具体的には、就職活動を展開している学生個々人の「希望職種・業種」をシステムに登録することにより、彼らの希望に見合った新着求人情報を携帯端末やPC宛にメール配信するシステムである。

また、キャリア支援室で主催する「キャリア支援・就職支援行事」等をお知らせする機能を付加しており、システムとしては、1・2年次生に対しても有効となっている。

2010（平成22）年度内に稼働を予定している第2段階においては、間接的に就職活動を支援していくシステムが付加される予定である。（現在、アウトラインの設計段階）

これまで、学生の就職支援の窓口としては、キャリア支援室がこれを担ってきたが、日常的に関係の近いゼミの担当教員等が、当該学生の就職活動等を学内LAN上で把握できるシステムの構築を計画している。これにより、指導教員が、学生に対して、必要な指導と助言を与えることがこれまで以上に容易になること、そしてその内容を事務職員と共有できるシステムが構築される。

### 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

#### (1) 学生達の様子

2008(平成20)年度本学卒業生の就職率(就職決定者/就職希望者)は、71.1%であり、全国平均(86.3%。平成21年3月13日厚生労働省発表)を下回っている。学部構成等の違いを含めて詳細に比較しなければこの数値の評価はできないが、キャリア支援室では、ある種の危機感を抱いていた。同時に、本学の場合、学生の就職活動のスタートが遅い、ということも指摘されている。

また、毎年行っている卒業年次生に対する調査では、就職活動時での会社選択に際して、「〇〇ナビ」に代表される就職情報会社が発信する就職情報サイトを活用していた者が圧倒的に多く、各企業様から直接大学に届けられる「求人票」を目にした活動は、年々、それも急激に減少している傾向が見られる。

インターネットの普及により、自宅に居ながらあらゆる情報を入手できるようになり、学生の多くは、これらのツールを有効に活用しているが、中には、インターネット上の「〇〇ナビ」で検索できなければ、「求人活動を行っていない(終了した)企業」と早合点してしまう学生もいる。

先に記した卒業年次生に対する調査において、大学4年間でキャリア支援室を利用したことがほとんど無い学生が7割程度存在していることも分かっている。

もちろん、学生自身が調べ、行動し、結果として希望する就職を得られていれば、問題ではないが、2008(平成20)年秋から始まり、現在(2009.12)も続いている「就職状況の悪化」の状況でも、学生のキャリア支援室活用の状況に大きな変化は見られない。

『就職活動を通して成長できた』。自分の希望どおりの就職ができた学生がよく口にする言葉である。学生達は、就職活動を通して、

- これまでの自分を振り返り、
- 現在の自分を見つめ、
- 自分が社会に出て、どのように貢献していくのか、などを絶えず考えながら就職活動を展開している。

経済不況の昨今、学生の就職活動は、これまで以上に大変な競争となっている。

一方、「大学全入時代」がいわれ、また、AO方式の入学選考に代表されるように選考方法が多様化している現在、多くの学生は、学力試験を免除されて大学に入学してくる。「受験戦争」を肯定するものではないが、多くの学生は、同年代との〈競争〉の体験が少

ないと感じられ、どのような努力を重ねれば、この〈競争〉を乗り越えられるのか、の経験が蓄積されていない。

#### (2) 「和光大学就活ナビ(WaNavi)」

2009(平成21)年11月に稼動したメール配信システム — 学生向けには「和光大学就活ナビ(WaNavi)」と宣伝 — は、学生から見れば、大学に寄せられた求人情報を受動的に受け取るシステムであり、大学側から見れば、自動的にメールを配信するシステムであるが、メール本文の内容は、次の二つのパターンから、管理者(大学)が選択できるようになっている。

##### 本文例【A】

求人件数のみを表示する。

##### 本文例【B】

求人件数に加え、企業名なども表示する。

通常は、本文例【A】形式で配信を予定している。学生が就職活動を展開していくにあたり、自分の問題と捉え、自分で調べ、自分から行動する【きっかけ作り】として、学生と大学(キャリア支援室)が「つながる」機会を増やすことを目的としている。

「和光大学就活ナビ(WaNavi)」発想は、

- (i) 経験が乏しいのだからサポートをしよう。
  - (ii) サポートする場に来ないのだから、学生自ら、「来る」ような仕組みを創ろう。
  - (iii) その仕組みは彼らの生活様式に合った形で。
- という単純ではあるが、大学として、学生の就職活動を支援していく、というメッセージを発信するところにある。



写真1 WaNavi登録をする学生

#### (3) 学内LANによる就職状況の把握

本学の特徴としての「少人数教育」については、先に記載したが、伝統的に教員と学生の関係が近く、学習や研究だけにとどまらず、生活面での相談も受けて

いる。

単純計算ではあるが、キャリア支援室の職員1人が、1学年当たり200人の学生を受け持つのに対して、専任教員は、10人程度の把握で済む。

2010(平成22)年度の計画は、学生の就職活動へのサポートを担当部署だけにとどめず、全学的に広め、より広範囲から就職活動をサポートしていく仕組みを構築し、これを開始していくことにある。

就職担当窓口職員と各学部の教員との連携を強化していくことが最大の目的であるが、個別学生の進路希望と就職活動の状況を当該学生のゼミ担当教員等が把握することは、進路指導のみならず、学修指導や生活指導などにも有効に機能していくことになると思われる。

また、学生の側から見れば、必要なアドバイスを受けることは、就職活動にとどまらず、広い意味でのキャリア意識を高めていく、キャリアについての考えを深めていくことにもつながり、結果、個々の学生の社会生活・職業生活への適合力を高めていくことや社会的責任観が醸成されていくものと考えている。

事業全体としては、学生が自身のキャリアに関する考えを深めていくこと、資格取得への意欲や業界への適合力を高めること、そして、就職先の早期内定化を目指すものであり、このことから、学生の社会的責任観・自己管理能力を高めることを目指していく取組である。

#### 4. 本取組の具体的内容・実施体制

本学には、各学部学科から選出された委員から構成される「キャリア支援会議」が定期的で開催されており、この会議において、全学学生の就職指導・キャリア教育についての方針策定や様々な企画立案を行っている。

キャリア支援会議は、全学教員の選挙により選出された、キャリア支援ディレクター（専任教員）が主宰している。

本取組もキャリア支援会議から全学に発信され、その発信を基にキャリア支援室（事務部局）において、学生対応を含めた具体的な運用が展開されており、本取組を実施するに当たって、特別な推進体制をとったわけではない（特別な体制をとる必要がなかった）。

2009（平成21）年度の具体的な取組内容としては、メール配信システムの構築であったが、主として以下の3パターンを用意した。

なお、メールの受信方法については、「自宅パソコン」「携帯電話」の両方で受信が可能となっている。

##### 【パターン1 A】

就職希望の職種・業種が確定している学生向け  
(主として3年次・4年次生向け)

営業職を希望している学生へ  
○月○日以降、△△件の求人が届いています。  
詳細は、キャリア支援室まで

##### 【パターン1 B】

就職希望の職種・業種が確定している学生向け  
(主として3年次・4年次生向け)

営業職を希望している学生へ  
○月○日以降、△△件の求人が届いています。  
企業名  
株式会社 ●●  
▲▲株式会社  
.....  
詳細は、本学HP又はキャリア支援室まで

##### 【パターン2】

主として3年次・4年次生向け

○月○日 学内合同説明会を開催します。  
△△学部 □年生向けの優良企業多数来学。  
詳細は、本学HP又はキャリア支援室まで

##### 【パターン3】

主として1～3年次生向け

○月○日 VPI適性検査を行います。  
自分の適性を知るいい機会です。先着△△名。  
詳細は、本学HP又はキャリア支援室まで

パターン1の場合は、学生の希望している職種や業種により、送信内容を自動で切り替える。(学生の卒業年度に合わせ、求人情報も切り替わる)。パターン2及び3は、送信相手を学部・学科・学年を管理者(大学)が選択し、相手に合わせて適切な情報をタイミングよく配信するものである。

(パターン1、A・Bの違いについては、前述)

本システムは、11月中旬に稼働を開始しており、本

## 事例13◆和光大学

学Webサイトや学内各所の掲示板並びに各種就職支援行事等の際に広く紹介されている。また、同システムの稼働については、キャリア支援会議から全学教員に報告され、各教員から学生に周知が始まっている(2009.12現在)。

### 5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組については、前述したキャリア支援会議が、この評価等を行うこととなっている。

本システムが、学生の就職活動にどのような影響を与えたか、学生のキャリア意識の向上にどのように寄与したか、等についての効果測定は難しい。日常的に学生の声を集めていく必要がある。その場合も、キャリア支援会議や毎年実施している卒業生調査等が有効な手段となると考えている。

また、システム的には、メール登録者の集計等ができるようになっており、キャリア支援会議において逐次報告され、その運用状況等に基づいた改善方針が定まることで、システムの効果的な利用が促進されると期待されている。

### 6. 本取組の実施計画等

本取組の実施計画(概略)は、以下のようになっている。

#### (1) 2009(平成21)年度

本取組の実施に当たっては、当初以下のような実施計画を策定し、ほぼ計画どおりに進行している(2009.12現在)。

- (i) 9月～10月 メール配信システムの構築
- (ii) 9月～10月 キャリア支援室の情報環境整備
- (iii) 9月～10月 ホームページ・チラシの作成
- (iv) 10月～3月 メール配信システムの周知活動及び各種キャリア支援行事内でのメール配信システム説明会の開催
- (v) 11月～3月 メール配信システムへの支援情報登録

- (vi) 1月 メール配信開始
- (vii) 2月～3月 メール配信システム稼働状況確認、次年度運用方針策定

#### (2) 2010(平成22)年度(予定)

次年度は、以下の実施計画を予定している。

- (i) 4～5月 学内LANによる就職情報閲覧システムの構築
- (ii) 5月下旬 上記システムの教員向け説明会の開催
- (iii) 6月 テスト稼働
- (iv) 2ヶ月に1回程度、運用状況の把握とシステムの調整(キャリア支援会議)



写真2 学生に配付されたチラシ1

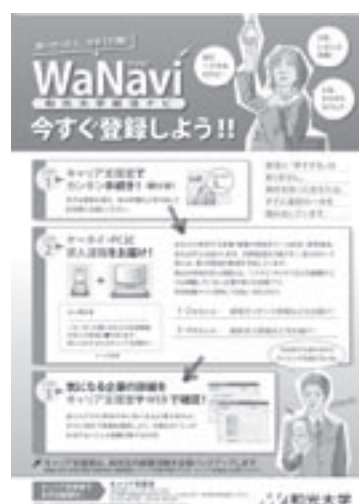


写真3 学生に配付されたチラシ2